

紛争終結国における平和構築へのインフラ整備の機能と役割

Peace Building Impact of Infrastructure Reconstruction and Management in Post-Conflict Countries

山本 康正

Yasumasa Yamamoto

本研究の目的は紛争終結国における平和構築プロセスにおけるインフラ整備の機能や役割について分析し、今後のこの分野における効果的な支援に資する政策提言を意図するものである。

Keywords : 平和構築、インフラ整備の影響、紛争終結国、人間の安全保障、需要効果と生産効果

1. 研究の目的と背景

現在、世界の約 200 カ国のうち、紛争を抱えている国の数は 46 カ国といわれている。戦争による被害者も、従来は職業軍人が大半であったが、近年の紛争で 8 割が非戦闘員である一般市民や子供となったことも、近年の紛争の特徴である。このような状況の中、紛争の傷跡に苦しむ国々において、軍事的な取り組みや政治的な取り組みを通じて、こうした社会や国々に働きかけを行うことの他、紛争後の緊急復興支援やそれに続く開発援助を通じて、平和の構築と定着や社会の安定に大きく貢献できるということが改めて認識されている。

こうした背景を踏まえ、紛争終結国あるいは地域における平和構築の実現に向けた開発援助のあり方を検討し、その支援効果の検証も必要となってきた。これまでの紛争終結国に対する支援、とりわけ日本の ODA の主たる分野であるインフラ整備分野における支援の軌跡を平和構築プロセスの視点から整理することは、今後のこの分野におけるより効果的な復興開発支援のあり方を考える上で極めて重要である。

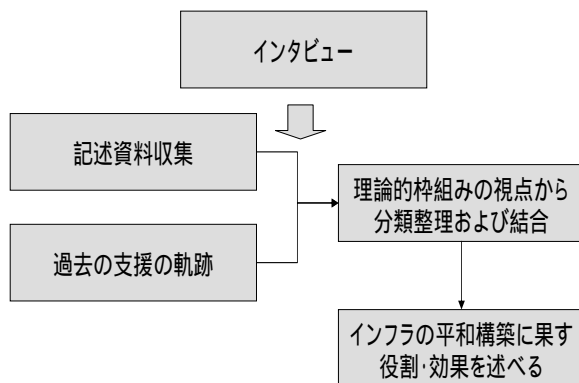
2. 研究の目的と意義

停戦が成立し、平和維持活動がはじまり、食料と水の供給など、緊急人道支援において必要とされるインフラを優先すべきという

のはこれまでの援助の中で暗黙の了解であった。しかし、緊急援助がその後の復興プロセスや自立的開発プロセスとの連携を踏まえて行われてきたのかには疑問が残る。すなわち、緊急支援後を含めてその後の支援をどのように構成するべきかということは、十分検討されているとはいえ、現地のスタッフが個々に判断することが多かったと観察される。これまで日本が紛争終結国に対して積極的に支援してきた事例は多い。これらの中から東ティモールを中心にこれまでの支援の軌跡をレビューし、あわせてカンボジア・アフガニスタンの事例を概観しつつ、今後の紛争終結地域・国における日本の ODA によるインフラ整備支援の効果的なあり方について提言することを試みる。この研究は武力を行使しないで、国際平和に貢献する日本の平和主義・国際協調主義の理念の実践に合うものである。

3. 分析方法

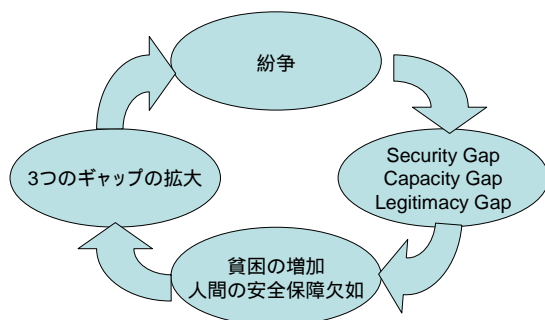
定性的あるいは質的調査と分析方法を用いる。まずインフラの定義を議論し、あわせて紛争と平和構築を概念的に整理することにより分析的(抽象的)フレームを作成する。次に、これまでの資料収集や、過去の支援の履歴・軌跡・クロノロジーを元に、インタビューを行い抽象的分析枠組み(フレーム)の視点から分類・整理・統合しインフラの平和構築に果たす役割・効果を分析する。



4 . 論文の構成

本研究では、第1章において、インフラの定義を行い、従来の経済、社会インフラの分類だけではなく途上国へのインフラ支援の経緯を述べ、インフラ整備の目的や役割の捉え方に変化が生じていることを示した。

その捉え方を紛争終結国の場合において検討するために、第2章では、紛争終結国の平和構築プロセスを人間の安全保障の回復と3つのギャップの矮小化の視点から捉え、これらをインフラ整備の果す役割との関係性が強いことに着目した。



図：紛争と3つのギャップの循環（著者作成）

第3章ではインフラ整備プロセスを3段階で捉え、それぞれの段階で期待される役割との関係性に着目した。すなわち、インフラ整備を3つの段階に分割し、かつ支援プロセスも3つに分割し、より詳細な関係性を分析し整理した。結果として支援プロセスにおけるインフラ整備各段階での留意点を整理して

示すことが出来た。これは今後の紛争終結国におけるインフラ整備支援に対して実務上有用な知見を与えるものである。

整理された枠組を元に第4章において東ティモールの事例を分析し、紛争終結国でのインフラ整備の軌跡を整理することができた。

しかしながら、紛争の形態や要因などは固有なことが多く、インフラ整備支援における一般性や固有性を抽出するために第5章においてカンボジア、アフガニスタンでの事例を分析したところ、地理的条件、国際社会の介入の仕方などの要因がインフラ整備での優先分野や留意点に影響を与えていることがわかった。

5 . 結論

上述の如く、本研究では紛争終結国におけるインフラ整備の1つのアプローチとして、紛争というものを Security Gap, Capacity Gap, Legitimacy Gap の3つのギャップとして捉え、これらの矮小化にインフラ整備の計画段階、建設段階、完成後 O/M の3つの段階でインフラ支援が十分に役割を發揮するにはどのような視点・留意点が必要であるかが整理できたものと言える。この研究で提示したフレームワークは、これまで経験則で行われていた紛争終結国におけるインフラ整備支援において、今後一定のガイダンスが与えることが期待される。

主要参考文献：

- 1) 国際協力事業団 企画評価部編、「効果的な復興・開発支援のための援助の枠組みの検討」、2003 .
- 2) A D B 編 “Assessing the impact of transport and energy infrastructure on poverty reduction” 2005.
- 3) 国際協力機構編 社会基盤整備分野における開発援助の経験と展望に関するプロジェクト研究 2004 .